

運用報告書 (全体版)

第46期<決算日2022年12月5日>

ファンド “メガ・テック”

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式および海外取引所上場株式（もしくはそれに準ずるものも含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行います。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定し、毎期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ファンド “メガ・テック”」は、2022年12月5日に第46期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率	(参考指数)	騰落率			
42期(2020年12月7日)	円 11,840	円 30	% 30.8	ポイント 1,760.75	% 9.2	% 98.0	% -	百万円 8,257
43期(2021年6月7日)	12,083	40	2.4	1,960.85	11.4	97.1	-	8,737
44期(2021年12月6日)	12,889	50	7.1	1,947.54	△0.7	96.2	-	9,904
45期(2022年6月6日)	11,102	0	△13.9	1,939.11	△0.4	93.6	-	10,000
46期(2022年12月5日)	11,513	35	4.0	1,947.90	0.5	92.9	-	10,829

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

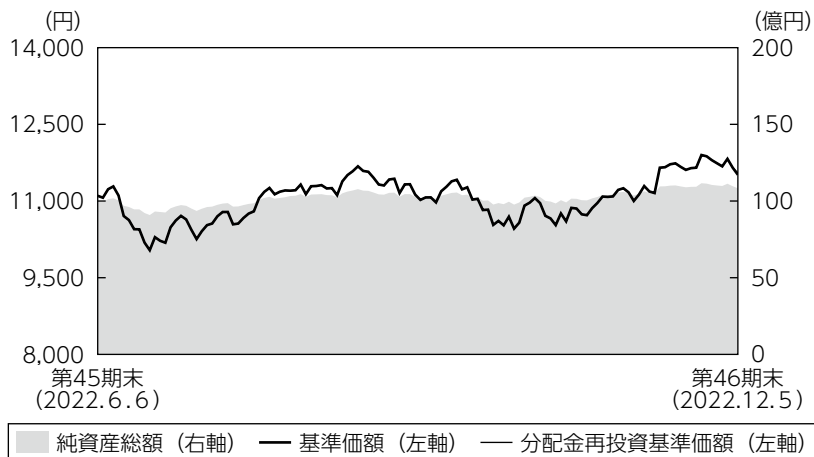
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2022年6月6日	円 11,102	% -	ポイント 1,939.11	% -	% 93.6	% -
6月末	10,437	△6.0	1,870.82	△3.5	92.8	-
7月末	11,211	1.0	1,940.31	0.1	92.2	-
8月末	11,328	2.0	1,963.16	1.2	91.1	-
9月末	10,460	△5.8	1,835.94	△5.3	90.4	-
10月末	11,218	1.0	1,929.43	△0.5	91.4	-
11月末	11,678	5.2	1,985.57	2.4	92.7	-
(期末) 2022年12月5日	11,548	4.0	1,947.90	0.5	92.9	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

基準価額等の推移



第46期首： 11,102円
第46期末： 11,513円
（既払分配金35円）
騰落率： 4.0%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

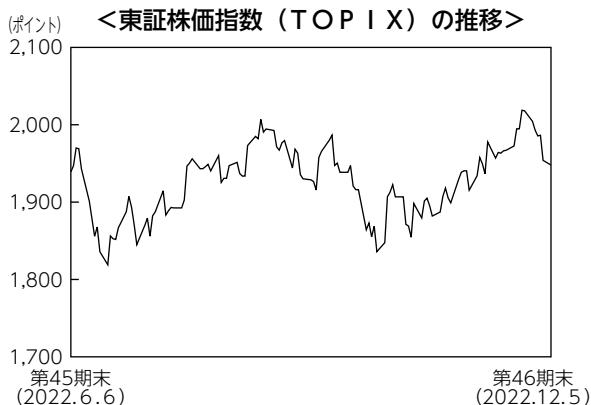
基準価額の主な変動要因

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中で、IT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。

個別銘柄では、サイボウズ、SHIFT、メドレーなどの銘柄が基準価額の上昇に寄与しました。一方、コナミグループ、東京エレクトロン、デクセリアルズなどの銘柄が基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、米国の金融引き締め策による景気減速懸念がマイナス要因となったものの、日本の堅調な企業業績やコロナ禍からの経済活動の回復、米国の物価上昇ペースや政策金利引き上げペースの減速への期待がプラス要因になる展開となりました。

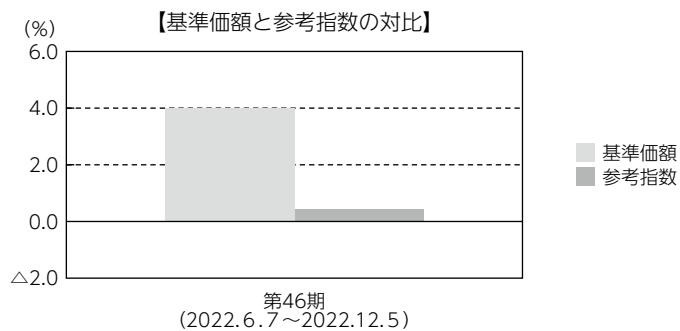


ポートフォリオについて

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせを行いました。売買では、ソニーグループ、ホシザキ、KDDIなどの買い付けを行う一方、トヨタ自動車、フジクラ、NECネットエスアイなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年6月7日 ～2022年12月5日
当期分配金（税引前）	35円
対基準価額比率	0.30%
当期の収益	35円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	6,731円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行います。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせで行います。

日本のIT関連市場は、成長期にあると考えています。日本では、人口減少を乗り越えて成長していくために、官民挙げてのIT関連投資の拡大が中長期的に期待できると考えます。ビッグデータやAIを活用したITサービスは私たちの身近な暮らしの場面に広がってきています。また、脱炭素社会に向けてもITは活用されていくと考えています。データ量の増大を支える半導体関連企業や通信インフラ企業、データの活用に関連するIoTやAI、ITサービスに関連する企業などに注目していきます。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第46期		項目の概要
	(2022年6月7日 ～2022年12月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	91円	0.819%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,055円です。
(投信会社)	(42)	(0.382)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.382)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.023)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	93	0.843	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

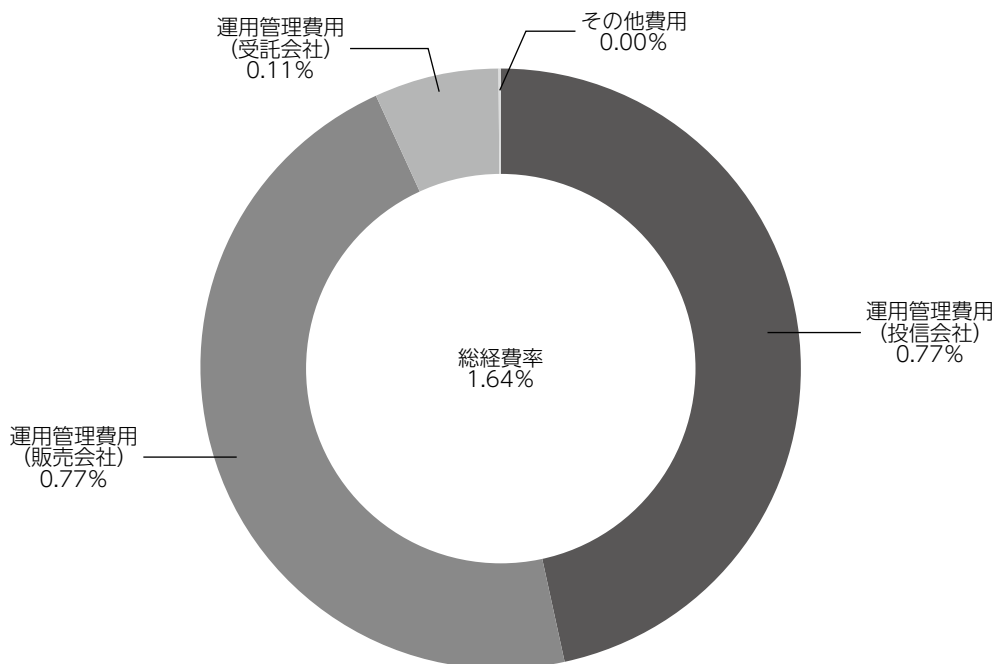
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		942.1 (93)	2,533,622 (-)	1,086.2	2,281,438

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,815,060千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,423,910千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.51

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年6月7日から2022年12月5日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,533	百万円 502	% 19.8	百万円 2,281	百万円 633	% 27.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,343千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	624千円
(B)／(A)	26.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (2.3%)			
信越化学工業	8	—	—
恵和	21	21	72,765
デクセリアルズ	50	50	155,500
非鉄金属 (1.0%)			
フジクラ	290	100	103,300
機械 (10.7%)			
ディスコ	3	—	—
小松製作所	85	95	291,935
ハーモニック・ドライブ・システムズ	30	30	108,900
ダイキン工業	14	15	335,700
サムコ	—	36	135,000
ホシザキ	—	45	200,925
電気機器 (25.2%)			
イビデン	20	—	—
日立製作所	23	23	162,495
富士電機	40	40	221,600
山洋電気	21	—	—
日本電産	9.5	—	—
トレックス・セミコンダクター	20	—	—
東光高岳	—	45	79,740
日東工業	63	—	—
日本電気	30	30	142,200
ソニーグループ	17	30	334,350
スミダコーポレーション	—	90	135,720
精工技研	29	29	48,198
キーエンス	5	5	282,350
日置電機	25	27	178,200
イリソ電子工業	—	26	117,650
図研	50	50	155,500
日本電子	10	—	—
芝浦電子	8	8	41,920
三井ハイテック	12	12	92,880
太陽誘電	10	10	43,950
村田製作所	19	19	142,158
日本ケミコン	30	30	54,420
小糸製作所	37	80	168,960
東京エレクトロン	4	3	138,300
輸送用機器 (5.2%)			
デンソー	30	38	276,754
川崎重工業	70	50	143,150

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	160	55	107,305
精密機器 (5.6%)			
島津製作所	40	50	205,750
トプコン	100	100	159,700
朝日インテック	66	78	194,688
その他製品 (1.4%)			
イーディーピー	—	6	142,680
情報・通信業 (41.2%)			
NECネットエスアイ	100	—	—
セルシス	130	—	—
メディアドゥ	—	57	110,295
セレス	40	—	—
S H I F T	9	9.5	280,060
テクマトリックス	105	105	177,555
インターネットイニシアティブ	53	106	260,866
コムチュア	68	—	—
ラクス	60	75	134,475
プラスアルファ・コンサルティング	—	75	219,750
ヤプリ	27	—	—
ビジョナル	18	18	193,860
ニフティライフスタイル	2.4	—	—
ラクスル	55	—	—
メルカリ	30	50	152,500
スマレジ	52.4	85	135,150
カオナビ	49	49	130,781
S a n s a n	110	98.7	166,210
メドレー	47	65	272,350
オービック	10	12	254,760
Zホールディングス	280	310	115,258
サイボウズ	53	113	264,533
I M A G I C A G R O U P	200	200	140,800
ネットワンシステムズ	50	65	219,375
スカパーJ S A Tホールディングス	100	100	48,000
日本電信電話	50	75	278,475
K D D I	—	50	199,250
カプコン	48	50	207,750
コナミグループ	21	29	179,800
サービス業 (7.4%)			
弁護士ドットコム	24	24	72,240
アドベンチャー	12	15	179,850
バリューHR	88	88	143,968

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	40	80	139,840
Macbee Planet	22	22	212,520
合 計	千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	3,403.3	3,352.2
	銘柄数<比率>	60銘柄	60銘柄 <92.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年12月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,064,914	% 91.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	886,833	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	10,951,748	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,951,748,374円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	871,318,574
株 式(評価額)	10,064,914,800
未 収 配 当 金	15,515,000
(B) 負 債	122,531,695
未 払 収 益 分 配 金	32,922,195
未 払 解 約 金	5,382,167
未 払 信 託 報 酬	84,147,767
そ の 他 未 払 費 用	79,566
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,829,216,679
元 本	9,406,341,475
次 期 繰 越 損 益 金	1,422,875,204
(D) 受 益 権 総 口 数	9,406,341,475口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,513円

(注) 期首における元本額は9,007,765,242円、当中における追加設定元本額は831,822,182円、同解約元本額は433,245,949円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月7日 至2022年12月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	62,976,332円
受 取 配 当 金	63,123,582
受 取 利 息	24
そ の 他 収 益 金	515
支 払 利 息	△147,789
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	446,668,322
売 買 益	1,300,303,185
売 買 損	△853,634,863
(C) 信 託 報 酬 等	△84,227,333
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	425,417,321
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,915,785,852
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△885,405,774
(配 当 等 相 当 額)	(3,035,536,196)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,920,941,970)
(G) 合 計(D+E+F)	1,455,797,399
(H) 収 益 分 配 金	△32,922,195
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,422,875,204
追 加 信 託 差 損 益 金	△885,405,774
(配 当 等 相 当 額)	(3,035,536,196)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,920,941,970)
分 配 準 備 積 立 金	3,296,213,932
繰 越 損 益 金	△987,932,954

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	52,565,834円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	3,035,536,196
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,276,570,293
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,364,672,323
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,766.36
(g) 分 配 金	32,922,195
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	35

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

35円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。